

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーフンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
資産成長型		分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型 第2期 (決算日 2023年7月10日)

第7期 (決算日 2023年2月10日)

第8期 (決算日 2023年3月10日)

第9期 (決算日 2023年4月10日)

第10期 (決算日 2023年5月10日)

第11期 (決算日 2023年6月12日)

第12期 (決算日 2023年7月10日)

予想分配金
提示型

(作成対象期間 2023年1月11日～2023年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>

<3472>

<3473>

<3474>

為替ヘッジあり/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %				
1期末 (2023年1月10日)	9,878	0	△ 1.2	10,115	1.2	82.2	—	13.1	2,998
2期末 (2023年7月10日)	9,335	0	△ 5.5	9,783	△ 3.3	85.2	—	11.2	2,187

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

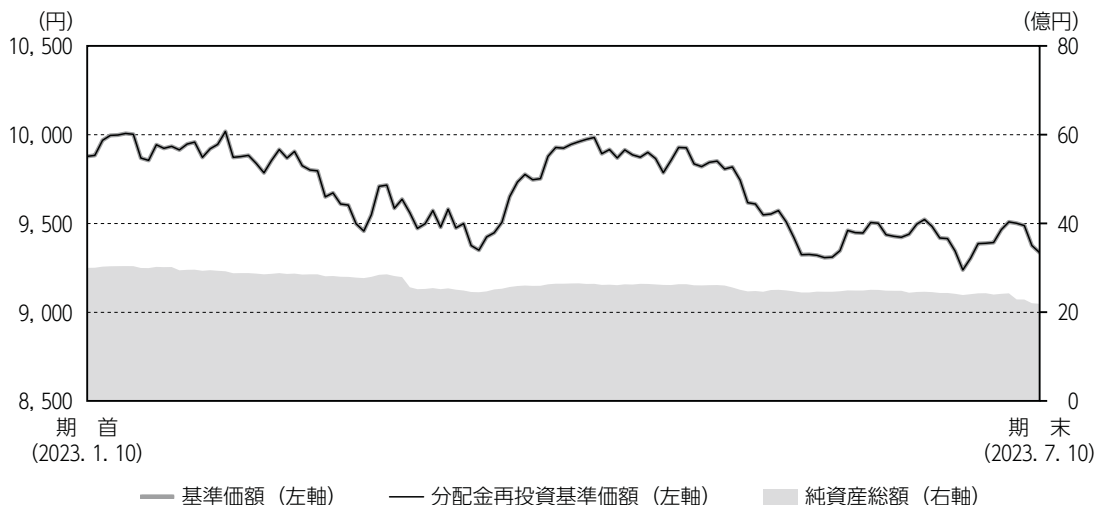
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,878円

期末：9,335円 (分配金 0円)

騰落率：△5.5% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、インフラ関連株式が軟調に推移したことに加え、ヘッジコスト負担等により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 1月10日	9,878	—	10,115	—	82.2	—	13.1
1 月 末	9,872	△ 0.1	10,214	1.0	83.0	—	14.1
2 月 末	9,603	△ 2.8	9,871	△ 2.4	86.9	—	12.1
3 月 末	9,733	△ 1.5	9,945	△ 1.7	89.6	—	10.9
4 月 末	9,855	△ 0.2	10,199	0.8	86.4	—	12.0
5 月 末	9,307	△ 5.8	9,583	△ 5.3	86.6	—	11.2
6 月 末	9,392	△ 4.9	9,810	△ 3.0	86.9	—	10.9
(期 末) 2023年 7月10日	9,335	△ 5.5	9,783	△ 3.3	85.2	—	11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しましたが、インフラ関連株式は軟調に推移しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇して始まりました。2023年2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。一方、インフラ関連株式は、2023年5月下旬以降、長期金利の上昇への懸念などから上値が重く、グローバル株式に大きく劣後しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

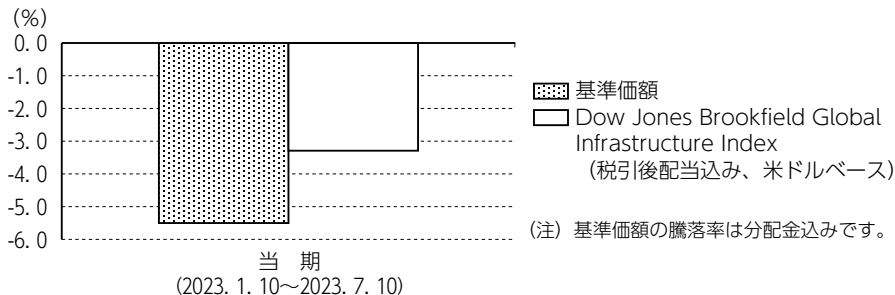
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2023年1月11日 ～2023年7月10日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		120

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 11～2023. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 859%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,674円です。
（投 信 会 社）	(45)	(0. 464)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 019)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 009	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0. 009)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0. 906	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

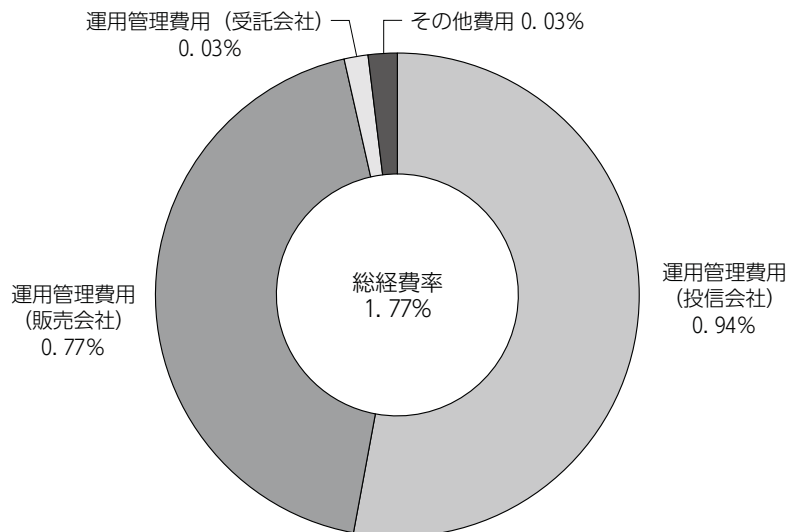
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月11日から2023年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	337,536	337,200	1,286,557	1,324,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月11日から2023年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,994,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,740,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	3,001,903	2,052,882	2,172,565	2,172,565

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,172,565	95.5
コール・ローン等、その他	102,045	4.5
投資信託財産総額	2,274,610	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.54円、1カナダ・ドル=107.30円、1オーストラリア・ドル=95.26円、1香港・ドル=18.21円、1ニュージーランド・ドル=88.39円、1イギリス・ポンド=182.82円、1スイス・フラン=160.25円、1メキシコ・ペソ=8.317円、1ユーロ=156.30円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (8,271,543千円) の投資信託財産総額 (8,378,774千円) に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,475,701,335円
コール・ローン等	37,708,857
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	2,172,565,680
未収入金	2,265,426,798
(B) 負債	2,288,220,042
未払金	2,205,001,579
未払解約金	60,437,067
未払信託報酬	22,709,394
その他未払費用	72,002
(C) 純資産総額 (A - B)	2,187,481,293
元本	2,343,255,232
次期繰越損益金	△ 155,773,939
(D) 受益権総口数	2,343,255,232口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,335円

* 期首における元本額は3,035,705,652円、当作成期間中における追加設定元本額は236,327,487円、同解約元本額は928,777,907円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,335円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は155,773,939円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月11日 至2023年7月10日

項目	当	期
(A) 配当等収益	△	5,249円
受取利息		880
支払利息	△	6,129
(B) 有価証券売買損益	△	99,235,798
売買益		308,075,054
売買損	△	407,310,852
(C) 信託報酬等	△	22,787,336
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	122,028,383
(E) 前期繰越損益金	△	36,736,310
(F) 追加信託差損益金		2,990,754
(配当等相当額)	(5,455,015)
(売買損益相当額)	(△)	2,464,261)
(G) 合計 (D + E + F)	△	155,773,939
次期繰越損益金 (G)	△	155,773,939
追加信託差損益金		2,990,754
(配当等相当額)	(5,455,015)
(売買損益相当額)	(△)	2,464,261)
分配準備積立金		22,692,771
繰越損益金	△	181,457,464

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 6,586,802円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		13,669,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		5,455,015
(d) 分配準備積立金		9,023,198
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		28,147,786
(f) 分配金		0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		28,147,786
(h) 受益権総口数		2,343,255,232口

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末 (2023年 1月10日)	9,855	0	△ 1.5	9,773	△ 2.3	81.7	—	13.0	4,199
2 期末 (2023年 7月10日)	10,347	60	5.6	10,218	4.6	85.5	—	11.2	4,030

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

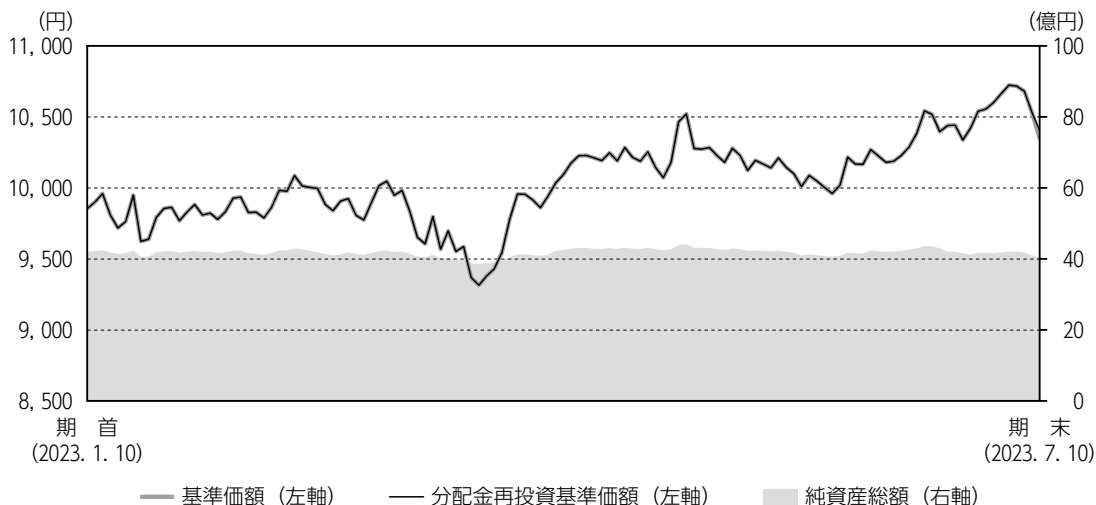
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,855円

期末：10,347円 (分配金60円)

騰落率：5.6% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、インフラ関連株式が軟調に推移したことがマイナス要因となりましたが、為替相場が円安になったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 1月10日	9,855	—	9,773	—	81.7	—	13.0
1 月 末	9,810	△ 0.5	9,765	△ 0.1	82.7	—	14.1
2 月 末	9,925	0.7	9,861	0.9	85.9	—	12.0
3 月 末	9,957	1.0	9,731	△ 0.4	88.1	—	10.7
4 月 末	10,180	3.3	10,024	2.6	86.2	—	11.9
5 月 末	10,004	1.5	9,815	0.4	86.3	—	11.1
6 月 末	10,601	7.6	10,422	6.6	86.5	—	10.9
(期 末) 2023年 7月10日	10,407	5.6	10,218	4.6	85.5	—	11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 1. 11 ～ 2023. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しましたが、インフラ関連株式は軟調に推移しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇して始まりました。2023年2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。一方、インフラ関連株式は、2023年5月下旬以降、長期金利の上昇への懸念などから上値が重く、グローバル株式に大きく劣後しました。

■為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米国をはじめとした各国がインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市

場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

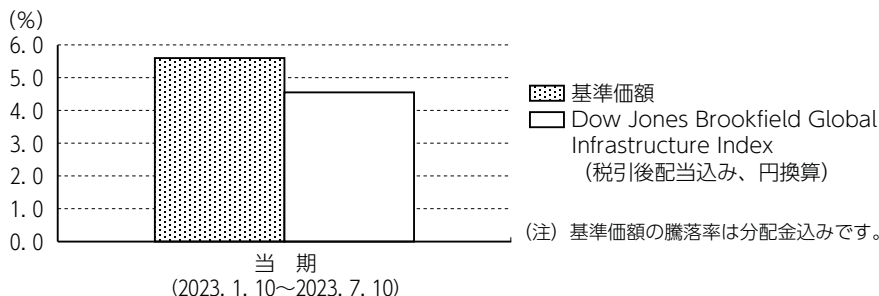
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年1月11日 ～2023年7月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	60
対基準価額比率	(%)	0.58
当期の収益	(円)	60
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	346

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 140.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4.41
(c) 収益調整金	223.84
(d) 分配準備積立金	37.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	406.73
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	346.73

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 11~2023. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 864%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 051円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 466)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 021	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 020)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 009	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 009)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	92	0. 910	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

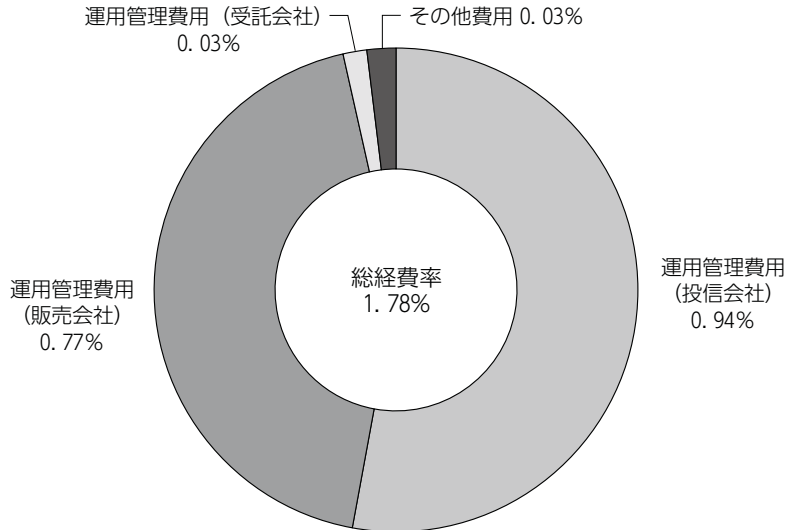
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月11日から2023年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	368,194	372,700	749,262	771,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月11日から2023年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,994,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,740,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,177,139	3,796,071	4,017,382

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	4,017,382	97.6
コール・ローン等、その他	98,874	2.4
投資信託財産総額	4,116,257	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.54円、1カナダ・ドル=107.30円、1オーストラリア・ドル=95.26円、1香港・ドル=18.21円、1ニュージーランド・ドル=88.39円、1イギリス・ポンド=182.82円、1スイス・フラン=160.25円、1メキシコ・ペソ=8.317円、1ユーロ=156.30円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (8,271,543千円) の投資信託財産総額 (8,378,774千円) に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,116,257,072円
コール・ローン等	72,374,535
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	4,017,382,537
未収入金	26,500,000
(B) 負債	85,896,012
未払収益分配金	23,371,782
未払解約金	26,464,159
未払信託報酬	35,946,045
その他未払費用	114,026
(C) 純資産総額 (A - B)	4,030,361,060
元本	3,895,297,049
次期繰越損益金	135,064,011
(D) 受益権総口数	3,895,297,049口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,347円

* 期首における元本額は4,261,131,076円、当作成期間中における追加設定元本額は352,332,004円、同解約元本額は718,166,031円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,347円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月11日 至2023年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,816円
受取利息	234
支払利息	△ 3,050
(B) 有価証券売買損益	248,454,199
売買益	270,892,904
売買損	△ 22,438,705
(C) 信託報酬等	△ 36,060,071
(D) 当期損益金 (A + B + C)	212,391,312
(E) 前期繰越損益金	△ 141,148,911
(F) 追加信託差損益金	87,193,392
(配当等相当額)	(6,039,154)
(売買損益相当額)	(81,154,238)
(G) 合計 (D + E + F)	158,435,793
(H) 収益分配金	△ 23,371,782
次期繰越損益金 (G + H)	135,064,011
追加信託差損益金	87,193,392
(配当等相当額)	(6,039,154)
(売買損益相当額)	(81,154,238)
分配準備積立金	47,870,619

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 10,373,593円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,795,444円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,719,461
(c) 収益調整金	87,193,392
(d) 分配準備積立金	14,727,496
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	158,435,793
(f) 分配金	23,371,782
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	135,064,011
(h) 受益権総口数	3,895,297,049口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDI」)およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDI、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジあり／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2022年 8月10日)	10,403	10	4.1	10,524	5.2	71.9	—	18.7	297
2期末 (2022年 9月12日)	10,310	10	△ 0.8	10,296	△ 2.2	76.1	—	18.5	544
3期末 (2022年10月11日)	8,915	0	△ 13.5	8,723	△ 15.3	78.5	—	15.5	664
4期末 (2022年11月10日)	9,271	0	4.0	9,324	6.9	83.4	—	12.7	792
5期末 (2022年12月12日)	9,793	0	5.6	9,931	6.5	82.3	—	13.5	836
6期末 (2023年 1月10日)	9,894	0	1.0	10,115	1.9	82.5	—	13.1	845
7期末 (2023年 2月10日)	9,805	0	△ 0.9	10,060	△ 0.5	84.6	—	14.4	828
8期末 (2023年 3月10日)	9,576	0	△ 2.3	9,705	△ 3.5	87.2	—	10.7	809
9期末 (2023年 4月10日)	9,936	0	3.8	10,206	5.2	87.7	—	10.6	840
10期末 (2023年 5月10日)	9,857	0	△ 0.8	10,173	△ 0.3	85.5	—	11.3	833
11期末 (2023年 6月12日)	9,469	0	△ 3.9	9,845	△ 3.2	87.3	—	11.3	832
12期末 (2023年 7月10日)	9,374	0	△ 1.0	9,783	△ 0.6	85.4	—	11.2	823

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

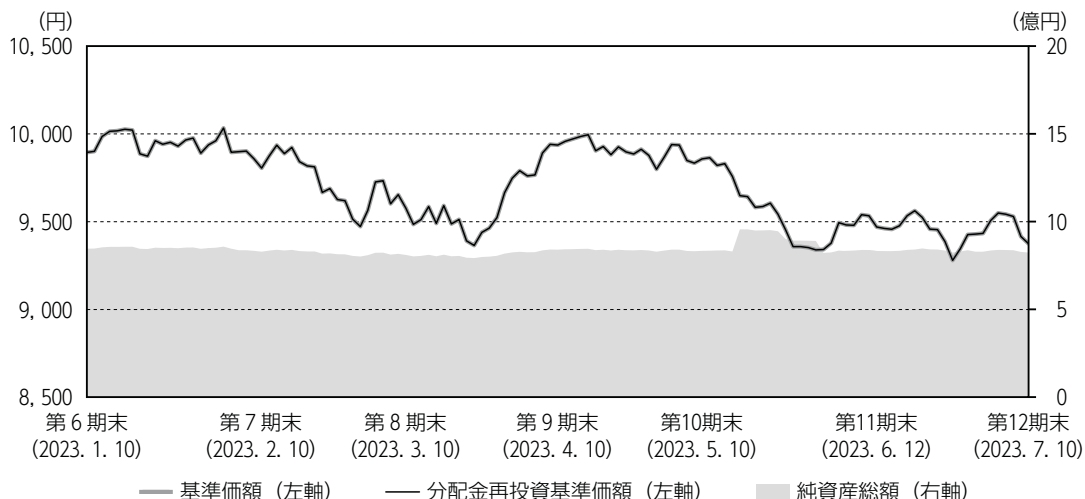
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第7期首：9,894円

第12期末：9,374円 (既払分配金 0円)

騰落率：△5.3% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、インフラ関連株式が軟調に推移したことに加え、ヘッジコスト負担等により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第7期	(期首) 2023年1月10日	円	%			%	%	%
		9,894	—	10,115	—	82.5	—	13.1
	1月末	9,890	△ 0.0	10,214	1.0	82.9	—	14.1
第8期	(期末) 2023年2月10日	9,805	△ 0.9	10,060	△ 0.5	84.6	—	14.4
	(期首) 2023年2月10日	9,805	—	10,060	—	84.6	—	14.4
	2月末	9,619	△ 1.9	9,871	△ 1.9	86.7	—	12.1
第9期	(期末) 2023年3月10日	9,576	△ 2.3	9,705	△ 3.5	87.2	—	10.7
	(期首) 2023年3月10日	9,576	—	9,705	—	87.2	—	10.7
	3月末	9,747	1.8	9,945	2.5	89.3	—	10.8
第10期	(期末) 2023年4月10日	9,936	3.8	10,206	5.2	87.7	—	10.6
	(期首) 2023年4月10日	9,936	—	10,206	—	87.7	—	10.6
	4月末	9,867	△ 0.7	10,199	△ 0.1	86.0	—	11.9
第11期	(期末) 2023年5月10日	9,857	△ 0.8	10,173	△ 0.3	85.5	—	11.3
	(期首) 2023年5月10日	9,857	—	10,173	—	85.5	—	11.3
	5月末	9,339	△ 5.3	9,583	△ 5.8	86.6	—	11.2
第12期	(期末) 2023年6月12日	9,469	△ 3.9	9,845	△ 3.2	87.3	—	11.3
	(期首) 2023年6月12日	9,469	—	9,845	—	87.3	—	11.3
	6月末	9,433	△ 0.4	9,810	△ 0.4	86.9	—	10.9
	(期末) 2023年7月10日	9,374	△ 1.0	9,783	△ 0.6	85.4	—	11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しましたが、インフラ関連株式は軟調に推移しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇して始まりました。2023年2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。一方、インフラ関連株式は、2023年5月下旬以降、長期金利の上昇への懸念などから上値が重く、グローバル株式に大きく劣後しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

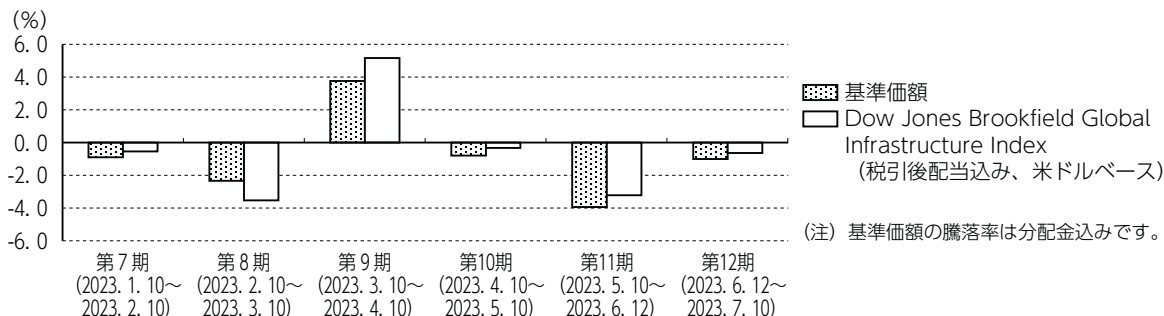
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2023年1月11日 ～2023年2月10日	2023年2月11日 ～2023年3月10日	2023年3月11日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月10日	2023年5月11日 ～2023年6月12日	2023年6月13日 ～2023年7月10日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	433	435	453	468	509	526

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第12期 (2023. 1. 11～2023. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 851%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 695円です。
（投 信 会 社）	(45)	(0. 460)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 019)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0. 008)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0. 897	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

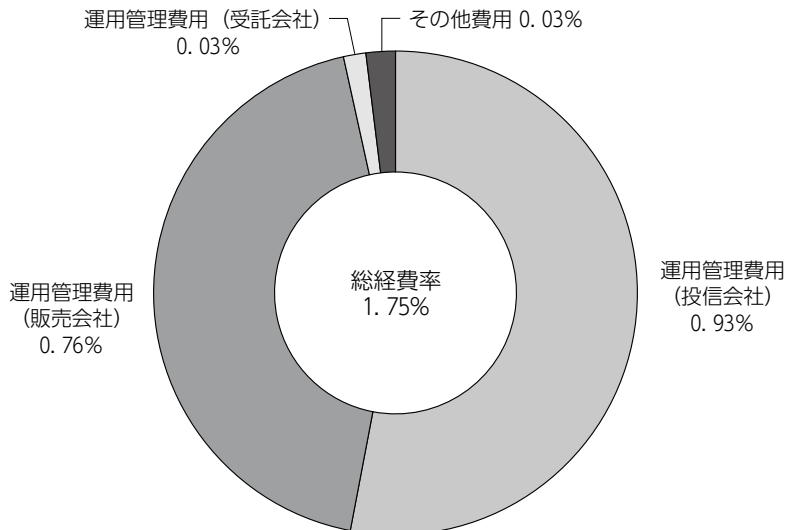
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

決算期	第7期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	198,470	201,700	273,583	280,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

項目	第7期～第12期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,994,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,740,725千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	第12期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	849,693	774,579	819,737

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	819,737	99.3
コール・ローン等、その他	5,532	0.7
投資信託財産総額	825,270	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.54円、1カナダ・ドル＝107.30円、1オーストラリア・ドル＝95.26円、1香港・ドル＝18.21円、1ニュージーランド・ドル＝88.39円、1イギリス・ポンド＝182.82円、1スイス・フラン＝160.25円、1メキシコ・ペソ＝8.317円、1ユーロ＝156.30円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産（8,271,543千円）の投資信託財産総額（8,378,774千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月10日)、(2023年3月10日)、(2023年4月10日)、(2023年5月10日)、(2023年6月12日)、(2023年7月10日) 現在

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
(A) 資産	1,673,055,840円	1,619,800,399円	1,665,118,255円	1,680,762,243円	1,655,020,818円	1,653,132,478円
コール・ローン等	10,782,547	3,323,083	1,826,812	3,365,893	5,286,581	4,143,656
モルガン・スタンレー インフラ 株式マザーファンド (評価額)	835,298,932	805,431,111	842,896,660	828,146,961	837,422,368	819,737,772
未収入金	826,974,361	811,046,205	820,394,783	849,249,389	812,311,869	829,251,050
(B) 負債	844,490,135	810,093,137	824,922,146	847,370,822	822,235,294	829,690,531
未払金	843,236,207	808,993,421	823,718,589	846,029,546	820,844,764	828,562,254
未払解約金	—	—	—	135,653	—	—
未払信託報酬	1,249,972	1,092,307	1,192,382	1,190,681	1,365,335	1,105,527
その他未払費用	3,956	7,409	11,175	14,942	25,195	22,750
(C) 純資産総額 (A - B)	828,565,705	809,707,262	840,196,109	833,391,421	832,785,524	823,441,947
元本	845,087,148	845,595,191	845,595,191	845,458,664	879,478,211	878,423,026
次期繰越損益金	△ 16,521,443	△ 35,887,929	△ 5,399,082	△ 12,067,243	△ 46,692,687	△ 54,981,079
(D) 受益権総口数	845,087,148口	845,595,191口	845,595,191口	845,458,664口	879,478,211口	878,423,026口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,805円	9,576円	9,936円	9,857円	9,469円	9,374円

* 当作成期首における元本額は854,591,854円、当作成期間 (第7期～第12期) 中における追加設定元本額は155,978,501円、同解約元本額は132,147,329円です。

* 第12期末の計算口数当りの純資産額は9,374円です。

* 第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は54,981,079円です。

■損益の状況

第7期 自2023年1月11日 至2023年2月10日 第9期 自2023年3月11日 至2023年4月10日 第11期 自2023年5月11日 至2023年6月12日
 第8期 自2023年2月11日 至2023年3月10日 第10期 自2023年4月11日 至2023年5月10日 第12期 自2023年6月13日 至2023年7月10日

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(A) 配当等収益	△ 197円	△ 156円	△ 22円	△ 166円	△ 499円	△ 526円
受取利息	3	—	—	—	43	4
支払利息	△ 200	△ 156	△ 22	△ 166	△ 542	△ 530
(B) 有価証券売買損益	△ 6,338,399	△ 18,261,013	△ 31,685,017	△ 5,474,419	△ 31,516,573	△ 7,327,661
売買益	25,416,570	33,572,160	42,139,796	26,128,277	13,850,780	30,669,588
売買損	△ 31,754,969	△ 51,833,173	△ 10,454,779	△ 31,602,696	△ 45,367,353	△ 37,997,249
(C) 信託報酬等	△ 1,253,928	△ 1,095,760	△ 1,196,148	△ 1,194,448	△ 1,375,588	△ 1,109,022
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 7,592,524	△ 19,356,929	△ 30,488,847	△ 6,669,033	△ 32,892,660	△ 8,437,209
(E) 前期繰越損益金	△ 4,816,688	△ 12,409,212	△ 31,766,141	△ 1,277,088	△ 7,053,497	△ 39,442,806
(F) 追加信託差損益金	△ 4,112,231	△ 4,121,788	△ 4,121,788	△ 4,121,122	△ 6,746,530	△ 7,101,064
(配当等相当額)	(23,328,935)	(23,351,537)	(23,351,537)	(23,347,767)	(27,173,755)	(27,361,622)
(売買損益相当額)	(△ 27,441,166)	(△ 27,473,325)	(△ 27,473,325)	(△ 27,468,889)	(△ 33,920,285)	(△ 34,462,686)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 16,521,443	△ 35,887,929	△ 5,399,082	△ 12,067,243	△ 46,692,687	△ 54,981,079
次期繰越損益金 (G)	△ 16,521,443	△ 35,887,929	△ 5,399,082	△ 12,067,243	△ 46,692,687	△ 54,981,079
追加信託差損益金	△ 4,112,231	△ 4,121,788	△ 4,121,788	△ 4,121,122	△ 6,746,530	△ 7,101,064
(配当等相当額)	(23,328,935)	(23,351,537)	(23,351,537)	(23,347,767)	(27,173,755)	(27,361,622)
(売買損益相当額)	(△ 27,441,166)	(△ 27,473,325)	(△ 27,473,325)	(△ 27,468,889)	(△ 33,920,285)	(△ 34,462,686)
分配準備積立金	13,676,042	13,472,258	14,965,359	16,228,158	17,674,048	18,849,642
繰越損益金	△ 25,685,254	△ 45,238,399	△ 16,242,653	△ 24,174,279	△ 57,620,205	△ 66,729,657

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,088,496円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	196,216円	1,493,101円	1,265,215円	3,268,878円	1,398,300円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	23,328,935	23,351,537	23,351,537	23,347,767	27,173,755	27,361,622
(d) 分配準備積立金	13,276,042	13,276,042	13,472,258	14,962,943	14,405,170	17,451,342
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	36,604,977	36,823,795	38,316,896	39,575,925	44,847,803	46,211,264
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	36,604,977	36,823,795	38,316,896	39,575,925	44,847,803	46,211,264
(h) 受益権総口数	845,087,148□	845,595,191□	845,595,191□	845,458,664□	879,478,211□	878,423,026□

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2022年 8月10日)	10,401	10	4.1	10,430	4.3	72.6	—	18.8	413
2期末 (2022年 9月12日)	10,797	50	4.3	10,775	3.3	76.4	—	18.6	716
3期末 (2022年10月11日)	9,413	0	△ 12.8	9,318	△ 13.5	77.5	—	15.3	1,111
4期末 (2022年11月10日)	9,936	0	5.6	10,004	7.4	83.7	—	12.7	1,327
5期末 (2022年12月12日)	9,997	0	0.6	9,952	△ 0.5	81.4	—	13.3	1,380
6期末 (2023年 1月10日)	9,823	0	△ 1.7	9,773	△ 1.8	81.9	—	13.0	1,405
7期末 (2023年 2月10日)	9,762	0	△ 0.6	9,709	△ 0.6	82.9	—	14.1	1,396
8期末 (2023年 3月10日)	9,807	0	0.5	9,673	△ 0.4	86.9	—	10.7	1,344
9期末 (2023年 4月10日)	10,069	0	2.7	9,918	2.5	86.8	—	10.5	1,352
10期末 (2023年 5月10日)	10,250	10	1.9	10,074	1.6	85.0	—	11.3	1,367
11期末 (2023年 6月12日)	10,137	10	△ 1.0	10,059	△ 0.2	86.3	—	11.1	1,302
12期末 (2023年 7月10日)	10,349	10	2.2	10,218	1.6	84.8	—	11.1	1,268

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第7期首：9,823円

第12期末：10,349円（既払分配金30円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、インフラ関連株式が軟調に推移したことがマイナス要因となりましたが、為替相場が円安になったことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	(参 考 指 数)			
第7期	(期首) 2023年1月10日	円 9,823	% —	9,773	% —	% 81.9	% —	% 13.0
	1月末	9,781	△ 0.4	9,765	△ 0.1	82.6	—	14.1
	(期末) 2023年2月10日	9,762	△ 0.6	9,709	△ 0.6	82.9	—	14.1
第8期	(期首) 2023年2月10日	9,762	—	9,709	—	82.9	—	14.1
	2月末	9,897	1.4	9,861	1.6	86.0	—	12.0
	(期末) 2023年3月10日	9,807	0.5	9,673	△ 0.4	86.9	—	10.7
第9期	(期首) 2023年3月10日	9,807	—	9,673	—	86.9	—	10.7
	3月末	9,932	1.3	9,731	0.6	88.0	—	10.7
	(期末) 2023年4月10日	10,069	2.7	9,918	2.5	86.8	—	10.5
第10期	(期首) 2023年4月10日	10,069	—	9,918	—	86.8	—	10.5
	4月末	10,153	0.8	10,024	1.1	85.8	—	11.9
	(期末) 2023年5月10日	10,260	1.9	10,074	1.6	85.0	—	11.3
第11期	(期首) 2023年5月10日	10,250	—	10,074	—	85.0	—	11.3
	5月末	9,971	△ 2.7	9,815	△ 2.6	86.3	—	11.1
	(期末) 2023年6月12日	10,147	△ 1.0	10,059	△ 0.2	86.3	—	11.1
第12期	(期首) 2023年6月12日	10,137	—	10,059	—	86.3	—	11.1
	6月末	10,551	4.1	10,422	3.6	85.7	—	10.8
	(期末) 2023年7月10日	10,359	2.2	10,218	1.6	84.8	—	11.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しましたが、インフラ関連株式は軟調に推移しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇して始まりました。2023年2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。一方、インフラ関連株式は、2023年5月下旬以降、長期金利の上昇への懸念などから上値が重く、グローバル株式に大きく劣後しました。

■為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米国をはじめとした各国がインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市

場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2023. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

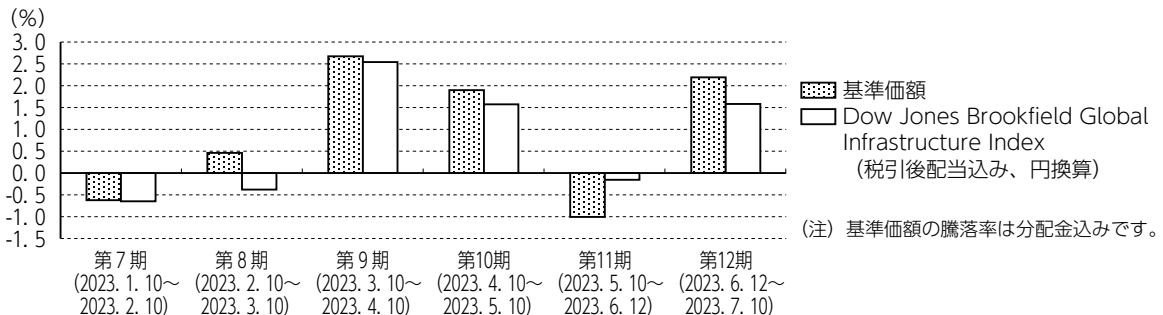
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第7期～第9期は、分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2023年1月11日 ～2023年2月10日	2023年2月11日 ～2023年3月10日	2023年3月11日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月10日	2023年5月11日 ～2023年6月12日	2023年6月13日 ～2023年7月10日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	10	10	10
対基準価額比率 (%)	—	—	—	0.10	0.10	0.10
当期の収益 (円)	—	—	—	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	657	669	687	704	734	754

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	12.01円	17.44円	✓ 27.83円	✓ 39.75円	✓ 29.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	385.24	385.24	385.24	385.24	385.36	385.48
(d) 分配準備積立金	272.40	272.40	284.42	301.87	319.59	349.23
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	657.64	669.66	687.11	714.94	744.71	764.33
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	657.64	669.66	687.11	704.94	734.71	754.33

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第12期 (2023. 1. 11～2023. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 860%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 023円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0. 464)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 020)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0. 008)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0. 905	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

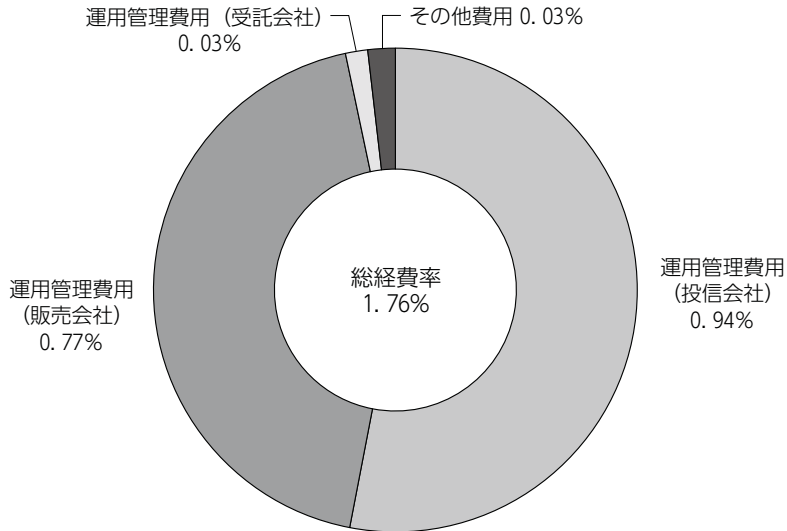
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

決算期	第7期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	52,066	53,000	269,611	277,700

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月11日から2023年7月10日まで）

項目	第7期～第12期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,994,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,740,725千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末		第12期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,401,437	1,183,892	1,252,913	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,252,913	96.4
コール・ローン等、その他	47,401	3.6
投資信託財産総額	1,300,314	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.54円、1カナダ・ドル＝107.30円、1オーストラリア・ドル＝95.26円、1香港・ドル＝18.21円、1ニュージーランド・ドル＝88.39円、1イギリス・ポンド＝182.82円、1スイス・フラン＝160.25円、1メキシコ・ペソ＝8.317円、1ユーロ＝156.30円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産（8,271,543千円）の投資信託財産総額（8,378,774千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月10日)、(2023年3月10日)、(2023年4月10日)、(2023年5月10日)、(2023年6月12日)、(2023年7月10日) 現在

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
(A) 資産	1,398,642,291円	1,349,237,770円	1,354,412,535円	1,371,068,171円	1,306,098,499円	1,300,314,889円
コール・ローン等	11,232,124	1,306,393	2,469,178	4,447,193	2,728,739	18,101,499
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	1,378,410,167	1,333,931,377	1,343,943,357	1,351,420,978	1,294,969,760	1,252,913,390
未収入金	9,000,000	14,000,000	8,000,000	15,200,000	8,400,000	29,300,000
(B) 負債	2,065,952	4,660,910	1,954,105	3,307,099	3,384,037	32,207,791
未払収益分配金	—	—	—	1,334,432	1,285,171	1,225,353
未払解約金	—	2,785,013	—	—	—	29,205,792
未払信託報酬	2,059,429	1,863,470	1,935,545	1,947,938	2,067,591	1,739,861
その他未払費用	6,523	12,427	18,560	24,729	31,275	36,785
(C) 純資産総額 (A - B)	1,396,576,339	1,344,576,860	1,352,458,430	1,367,761,072	1,302,714,462	1,268,107,098
元本	1,430,556,997	1,371,042,695	1,343,171,147	1,334,432,224	1,285,171,700	1,225,353,695
次期繰越損益金	△ 33,980,658	△ 26,465,835	9,287,283	33,328,848	17,542,762	42,753,403
(D) 受益権総口数	1,430,556,997口	1,371,042,695口	1,343,171,147口	1,334,432,224口	1,285,171,700口	1,225,353,695口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,762円	9,807円	10,069円	10,250円	10,137円	10,349円

* 当作成期首における元本額は1,430,556,997円、当作成期間 (第7期~第12期) 中における追加設定元本額は903,087円、同解約元本額は206,106,389円です。

* 第12期末の計算口数当りの純資産額は10,349円です。

■損益の状況

第7期 自2023年1月11日 至2023年2月10日 第9期 自2023年3月11日 至2023年4月10日 第11期 自2023年5月11日 至2023年6月12日
 第8期 自2023年2月11日 至2023年3月10日 第10期 自2023年4月11日 至2023年5月10日 第12期 自2023年6月13日 至2023年7月10日

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(A) 配当等収益	△ 79円	△ 63円	△ 36円	△ 151円	△ 174円	△ 343円
受取利息	—	3	1	—	5	10
支払利息	△ 79	△ 66	△ 37	△ 151	△ 179	△ 353
(B) 有価証券売買損益	△ 6,637,783	7,970,592	37,156,806	27,390,679	△ 11,196,301	28,998,203
売買益	151,406	9,021,210	37,246,810	27,488,327	916,168	30,843,630
売買損	△ 6,789,189	△ 1,050,618	△ 90,004	△ 97,648	△ 12,112,469	△ 1,845,427
(C) 信託報酬等	△ 2,065,952	△ 1,869,374	△ 1,941,678	△ 1,954,107	△ 2,074,137	△ 1,745,371
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 8,703,814	6,101,155	35,215,092	25,436,421	△ 13,270,612	27,252,489
(E) 前期繰越損益金	△ 68,836,354	△ 74,314,331	△ 66,826,464	△ 31,405,702	△ 7,031,586	△ 20,575,791
(F) 追加信託差損益金	43,559,510	41,747,341	40,898,655	40,632,561	39,130,131	37,302,058
(配当等相当額)	(55,110,864)	(52,818,135)	(51,744,390)	(51,407,732)	(49,526,179)	(47,236,076)
(売買損益相当額)	(△ 11,551,354)	(△ 11,070,794)	(△ 10,845,735)	(△ 10,775,171)	(△ 10,396,048)	(△ 9,934,018)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 33,980,658	△ 26,465,835	9,287,283	34,663,280	18,827,933	43,978,756
(H) 収益分配金	—	—	—	△ 1,334,432	△ 1,285,171	△ 1,225,353
次期繰越損益金 (G + H)	△ 33,980,658	△ 26,465,835	9,287,283	33,328,848	17,542,762	42,753,403
追加信託差損益金	43,559,510	41,747,341	40,898,655	40,632,561	39,130,131	37,302,058
(配当等相当額)	(55,110,864)	(52,818,135)	(51,744,390)	(51,407,732)	(49,526,179)	(47,236,076)
(売買損益相当額)	(△ 11,551,354)	(△ 11,070,794)	(△ 10,845,735)	(△ 10,775,171)	(△ 10,396,048)	(△ 9,934,018)
分配準備積立金	38,969,326	38,995,771	40,546,561	42,662,405	44,896,906	45,196,898
繰越損益金	△ 116,509,494	△ 107,208,947	△ 72,157,933	△ 49,966,118	△ 66,484,275	△ 39,745,553

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 3,342,537円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	1,647,652円	2,343,539円	3,714,079円	5,109,223円	3,629,205円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	55,110,864	52,818,135	51,744,390	51,407,732	49,526,179	47,236,076
(d) 分配準備積立金	38,969,326	37,348,119	38,203,022	40,282,758	41,072,854	42,793,046
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	94,080,190	91,813,906	92,290,951	95,404,569	95,708,256	93,658,327
(f) 分配金	0	0	0	1,334,432	1,285,171	1,225,353
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	94,080,190	91,813,906	92,290,951	94,070,137	94,423,085	92,432,974
(h) 受益権総口数	1,430,556,997口	1,371,042,695口	1,343,171,147口	1,334,432,224口	1,285,171,700口	1,225,353,695口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
		0円	0円	0円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）およびBrookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2023年7月10日)

(作成対象期間 2022年7月11日～2023年7月10日)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

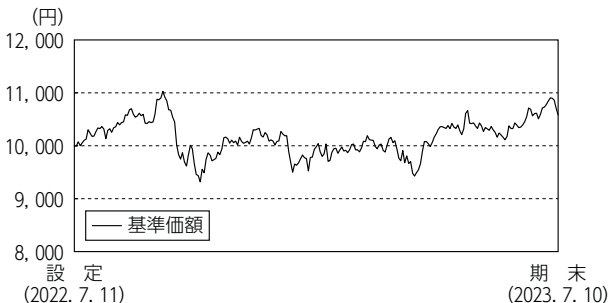
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	%	円	%	%	%	%
(期首) 2022年7月11日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
7月末	10,363	3.6	10,346	3.5	73.7	—	17.1
8月末	10,428	4.3	10,433	4.3	74.5	—	18.0
9月末	9,693	△ 3.1	9,500	△ 5.0	77.8	—	17.4
10月末	10,151	1.5	10,112	1.1	83.5	—	12.6
11月末	10,166	1.7	10,133	1.3	81.6	—	13.8
12月末	9,760	△ 2.4	9,571	△ 4.3	82.3	—	13.0
2023年1月末	9,901	△ 1.0	9,765	△ 2.3	82.8	—	14.1
2月末	10,032	0.3	9,861	△ 1.4	86.0	—	12.0
3月末	10,079	0.8	9,731	△ 2.7	88.0	—	10.7
4月末	10,320	3.2	10,024	0.2	86.1	—	11.9
5月末	10,158	1.6	9,815	△ 1.9	86.3	—	11.1
6月末	10,778	7.8	10,422	4.2	86.0	—	10.8
(期末) 2023年7月10日	10,583	5.8	10,218	2.2	85.8	—	11.2

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,583円 騰落率：5.8%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、イン

フラ関連株式が軟調に推移したことがマイナス要因となったものの、為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しましたが、インフラ関連株式はおおむね横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、悪材料出尽くし観測や米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。12月は、世界的な景況感や企業業績の悪化が懸念され下落したものの、その後は、F R Bの利上げ幅縮小への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2023年2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや米国の債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。一方、インフラ関連株式は、2023年5月下旬以降、長期金利の上昇への懸念などから上値が重く、グローバル株式に大きく劣後しました。

○ 為替相場

投資先通貨は対円で上昇 (円安) しました。

当作成期首より、米国をはじめとした各国はインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇しました。しかし2022年11月から2023年1月にかけては、インフレ率の減速期待などから金利差の縮小が意識されて円高に転じ、さらに、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで、投資先通貨は対円で反落しました。その後は、米国をはじめとした各国がインフレ抑制のために利上げを実施したのに対し、日銀は金融緩和姿勢を維持したことで、金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、投資先通貨は対円で総じて上昇しました。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・イंकに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。結果として、業種別では公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (6) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (10) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年7月11日から2023年7月10日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 7,320.03 (—)	千アメリカ・ドル 34,656 (—)	百株 2,029.32	千アメリカ・ドル 10,570
	カナダ	百株 2,490.55 (—)	千カナダ・ドル 11,821 (—)	百株 740.91	千カナダ・ドル 2,825
	オーストラリア	百株 692.59 (—)	千オーストラリア・ドル 521 (△ 66)	百株 692.59	千オーストラリア・ドル 469
	香港	百株 27,755 (—)	千香港・ドル 33,788 (—)	百株 4,591	千香港・ドル 6,591
	ニュージーランド	百株 612.89 (—)	千ニュージーランド・ドル 460 (—)	百株 68.17	千ニュージーランド・ドル 57
	イギリス	百株 3,602.78 (—)	千イギリス・ポンド 4,197 (—)	百株 1,037.61	千イギリス・ポンド 1,040
	スイス	百株 25.77 (—)	千スイス・フラン 413 (△ 2)	百株 —	千スイス・フラン —
	メキシコ	百株 708.96 (—)	千メキシコ・ペソ 24,221 (—)	百株 333.17	千メキシコ・ペソ 13,766

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ユーロ (オランダ)	百株 — (346.06)	千ユーロ — (—)	百株 5.82	千ユーロ 16
	ユーロ (フランス)	百株 474.4 (—)	千ユーロ 3,124 (—)	百株 57.83	千ユーロ 448
	ユーロ (スペイン)	百株 1,903.3 (263.64)	千ユーロ 4,769 (34)	百株 329.41	千ユーロ 558
	ユーロ (イタリア)	百株 4,025.32 (△ 192.61)	千ユーロ 3,922 (△ 445)	百株 1,102.96	千ユーロ 1,146
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 6,403.02 (417.09)	千ユーロ 11,816 (△ 411)	百株 1,496.02	千ユーロ 2,170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年7月11日から2023年7月10日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	アメリカ	千口 57.623 (—)	千アメリカ・ドル 13,296 (—)	千口 29.433 (—)	千アメリカ・ドル 5,445 (—)
	オーストラリア	千口 159.026 (—)	千オーストラリア・ドル 2,211 (—)	千口 3.104 (—)	千オーストラリア・ドル 44 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年7月11日から2023年7月10日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	169.737	657,720	3,874	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	77.64	389,460	5,016
CHINA GAS HOLDINGS LTD (バミューダ)	2,697.8	532,945	197	NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)	17.121	168,602	9,847
ENBRIDGE INC (カナダ)	71.689	410,572	5,727	ENTERGY CORP (アメリカ)	11.024	155,598	14,114
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL (イタリア)	288.907	399,800	1,383	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL (イタリア)	77.506	140,539	1,813
NATIONAL GRID PLC (イギリス)	224.774	391,206	1,740	PENNON GROUP PLC (イギリス)	71.102	100,951	1,419
SEMPRA ENERGY (アメリカ)	16.675	375,558	22,522	EVERSOURCE ENERGY (アメリカ)	8.056	83,138	10,320
VINCI SA (フランス)	27.063	358,206	13,236	GIBSON ENERGY INC (カナダ)	33.762	79,868	2,365
EXELON CORP (アメリカ)	56.077	319,408	5,695	XCEL ENERGY INC (アメリカ)	8.031	73,839	9,194
EVERSOURCE ENERGY (アメリカ)	26.303	309,446	11,764	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B (メキシコ)	17.018	68,121	4,002
CHENIERE ENERGY INC (アメリカ)	13.217	285,848	21,627	HYDRO ONE LTD (カナダ)	17.842	66,099	3,704

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年7月11日から2023年7月10日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	26.864	916,920	34,131	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	12.09	332,235	27,480
SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	11.907	491,819	41,305	SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	6.987	251,841	36,044
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	18.852	434,399	23,042	CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	10.356	181,955	17,570
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	159.026	208,216	1,309	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	3.104	4,194	1,351

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
ATMOS ENERGY CORP	91.36	1,071	152,766	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	149.12	1,256	179,163	公益事業
NISOURCE INC	421.35	1,159	165,282	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	155.64	1,203	171,489	エネルギー
KINDER MORGAN INC	366.82	620	88,468	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	110.48	1,681	239,666	エネルギー
P G & E CORP	722.94	1,257	179,303	公益事業
EXELON CORP	542.63	2,222	316,811	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	99.77	1,407	200,604	公益事業
REPUBLIC SERVICES INC	30.46	457	65,269	資本財・サービス
EDISON INTERNATIONAL	179.06	1,233	175,752	公益事業
SEMPRA ENERGY	154.23	2,222	316,854	公益事業
AMEREN CORPORATION	42.33	348	49,633	公益事業
WILLIAMS COS INC	487.97	1,597	227,654	エネルギー
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	920.97	3,542	504,883	資本財・サービス
ONEOK INC	142.6	886	126,368	エネルギー
CENTERPOINT ENERGY INC	490.51	1,446	206,116	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	182.47	1,292	184,223	公益事業
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	5,290.71 24,907	3,550,312 <43.0%>	
		百株	千カナダ・ドル	千円
(カナダ)				
TC ENERGY CORP	348.92	1,814	194,683	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	512.56	2,075	222,740	エネルギー
HYDRO ONE LTD	162.66	603	64,769	公益事業
ENBRIDGE INC	654.33	3,165	339,674	エネルギー
KEYERA CORP	71.17	218	23,413	エネルギー
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,749.64 5銘柄	845,281 <10.2%>	
		百株	千香港・ドル	千円
(香港)				
CHINA GAS HOLDINGS LTD	23,164	19,411	353,482	公益事業
香港・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	23,164 1銘柄	353,482 <4.3%>	
		百株	千ニューージーランド・ドル	千円
(ニューージーランド)				
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	544.72	456	40,347	資本財・サービス
ニューージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	544.72 1銘柄	40,347 <0.5%>	

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)				
SEVERN TRENT PLC	245.44	587	107,421	公益事業
PENNON GROUP PLC	332.01	225	41,213	公益事業
NATIONAL GRID PLC	1,987.72	1,986	363,104	公益事業
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,565.17 3銘柄	2,799 <6.2%>	511,740
		百株	千スイス・フラン	千円
(スイス)				
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	25.77	469	75,283	資本財・サービス
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	25.77 1銘柄	469 <0.9%>	75,283
		百株	千メキシコ・ペソ	千円
(メキシコ)				
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	246.07	7,863	65,407	資本財・サービス
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	129.72	6,332	52,669	資本財・サービス
メキシコ・ペソ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	375.79 2銘柄	14,196 <1.4%>	118,076
		百株	千ユーロ	千円
ユーロ(オランダ)				
FERROVIAL	340.24	972	151,933	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	340.24 1銘柄	972 <1.8%>	151,933
		百株	千ユーロ	千円
ユーロ(フランス)				
VINCI SA	231.43	2,369	370,406	資本財・サービス
ADP	21.13	270	42,273	資本財・サービス
GETLINK SE	164.01	258	40,336	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	416.57 3銘柄	2,898 <5.5%>	453,016
		百株	千ユーロ	千円
ユーロ(スペイン)				
DERECHOS DE IBERDROLA SA	602.15	17	2,806	公益事業
IBERDROLA SA	602.15	673	105,268	公益事業
AENA SME SA	66.18	959	150,038	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	424.05	1,537	240,261	コミュニケーション・サービス
EDP RENOVAVEIS SA	143	245	38,443	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,837.53 5銘柄	3,434 <6.5%>	536,819
		百株	千ユーロ	千円
ユーロ(イタリア)				
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,114.01	2,465	385,434	コミュニケーション・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA	122.18	56	8,792	公益事業
TERN SPA	493.56	368	57,579	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,729.75 3銘柄	2,890 451,806	<5.5%>
ユ ー ロ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	5,324.09 12銘柄	10,195 <19.3%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	39,039.89 43銘柄	— 7,088,099	<85.8%>

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	口数	当 期 末	
		評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)			
SBA COMMUNICATIONS CORP	4.92	1,184	168,907
AMERICAN TOWER CORP	14.774	2,889	411,805
CROWN CASTLE INTL CORP	8.496	981	139,909
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	28.19 3銘柄	5,055 <8.7%>
	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)			
TRANSURBAN GROUP	155.922	2,182	207,943
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	155.922 1銘柄	2,182 <2.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	184.112 4銘柄	— 928,566

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	7,088,099	84.6%
投資証券	928,566	11.1%
コール・ローン等、その他	362,108	4.3%
投資信託財産総額	8,378,774	100.0%

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.54円、1カナダ・ドル=107.30円、1オーストラリア・ドル=95.26円、1香港・ドル=18.21円、1ニュージーランド・ドル=88.39円、1イギリス・ポンド=182.82円、1スイス・フラン=160.25円、1メキシコ・ペソ=8.317円、1ユーロ=156.30円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(8,271,543千円)の投資信託財産総額(8,378,774千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,450,033,476円
コール・ローン等	277,936,289
株式(評価額)	7,088,099,918
投資証券(評価額)	928,566,272
未収入金	122,003,866
未収配当金	33,427,131
(B) 負債	187,559,050
未払金	71,259,050
未払解約金	116,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,262,474,426
元本	7,807,426,421
次期繰越損益金	455,048,005
(D) 受益権総口数	7,807,426,421口
1万円当り基準価額(C/D)	10,583円

- * 期首における元本額は609,550,000円、当作成期間中における追加設定元本額は11,066,755,327円、同解約元本額は3,868,878,906円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型) 2,052,882,624円
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型) 3,796,071,565円
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) 774,579,772円
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/予想分配金提示型) 1,183,892,460円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,583円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月11日 至2023年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	252,937,489円
受取配当金	247,724,210
受取利息	5,269,767
その他収益金	7,579
支払利息	△ 64,067
(B) 有価証券売買損益	△ 1,483,494
売買益	1,108,017,270
売買損	△ 1,109,500,764
(C) その他費用	△ 4,079,569
(D) 当期損益金 (A + B + C)	247,374,426
(E) 解約差損益金	△ 73,021,094
(F) 追加信託差損益金	280,694,673
(G) 合計 (D + E + F)	455,048,005
次期繰越損益金 (G)	455,048,005

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。